

我が国の農業労働力の動向と将来推計

Trend and Future of Japanese Agricultural Labor

林 直樹* 齋藤 晋* 高橋 強*
Naoki HAYASHI Susumu SAITOH Tsuyoshi TAKAHASHI

1. はじめに・推計方法

農林業センサスによると、我が国の農業従事者数は、1995年から2000年の5年間に、908万人から858万人、販売農家の農業就業人口^(注1)は、414万人から389万人に減少した。勿論、労働生産性の向上を考慮すれば、ある程度の減少は当然であるが、あまりにも急速な減少は、やはり重大な問題であり、長期的な視点に立った抜本的な改善が必要である。そこで本稿では、我が国の農業労働力の動向を明らかにして、将来推計を提示する。

労働力人口は、労働力率と将来人口を掛けることにより推計できるが、これは一般的な産業に対する考え方であり、農業にそのまま当てはまるかどうかは疑問である。むしろ、年齢別の労働力から直接的に推計した方が、計算の仮定値も少なく、妥当であると考えられる。本稿では、コーホート変化率法⁽¹⁾により、直接的に推計する。分析対象ケースは、全国、北海道、東北、北陸、北関東、南関東、東山、東海、近畿、山陰、山陽、四国、北九州、南九州、沖縄 とする。

2. 農業従事者数と農業就業人口の動向（コーホート変化率）

全国および南九州（2000年の段階で60歳以上の農業従事者数の比率が最も高い地域）における「農業従事者数（総農家）と農業就業人口（販売農家）」の男女別の「コーホート変化率」を図1・図2に示す。ただし、農業従事者数は5歳区切りであるため、5年間（1995年から2000年）、農業就業人口は10歳区切り^(注2)であるため、10年間（1990年から2000年）で計算した。

図1より、次のことがわかる。全国の場合、男性では20代後半まで、女性では30代まで、農業従事者数の大幅な増加が見られる（変化率が高い）。南九州の場合、どの年齢層でも増加はあまり見られない。全国と南九州のいずれについても、壮年期の農業従事者数はほとんど変化しない（変化率が1に近い）。図2より、次のことがわかる。全国の場合、男性では60代において、農業就業人口の大幅な増加が見られる。南九州の場合、どの年齢層でも増加はあまり見られない。

変化率を見る限り、全国と南九州のいずれの場合も、壮年期の就農・離農はあまりないと考えられる。つまり、若年期の新規就農が大変重要であると言えるだろう。また、全国の女性の場合、30代まで農業従事者数が増加しているが、これは結婚によるものと考えられる。結婚時の就農のサポートが重要であることが示唆される。なお、全国の男性では、60代で農業就業人口の大幅な増加が見られるが、農業従事者は増加していないことから、「農業とその他の仕事」に就いていた人が、「その他の仕事」の定年退職に伴って、相対的に「農業が主」の状態になっていると解釈すべきだろう。

*京都大学大学院農学研究科, Graduate school of Agriculture, Kyoto University 農業労働力

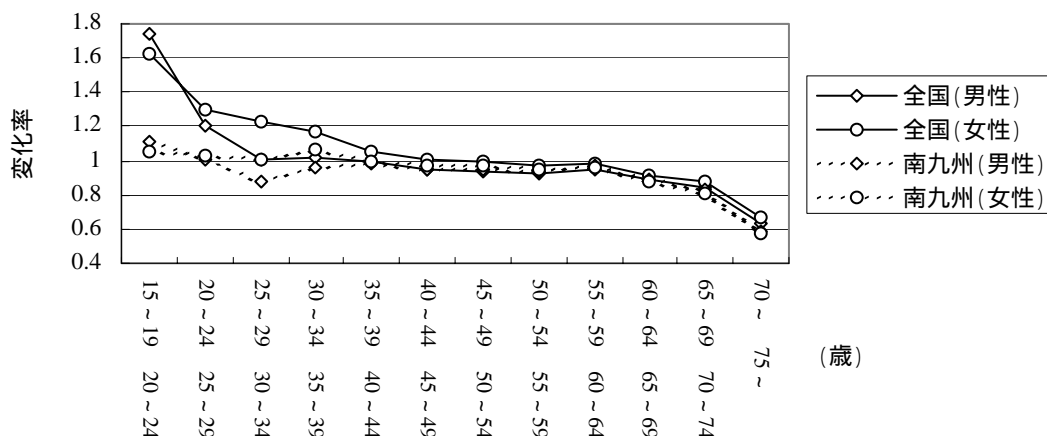


図1 「農業従事者」の動向(コーホート変化率)・1995年 2000年

Fig.1 Trend, number of 'persons engaged in agriculture', 1995-2000

3. 将来推計

2020年の農業従事者数の推計を行う。問題は最も若い年齢層をどのように決めるかであるが、「婦人子ども比」の考え方に準拠する。すなわち、2000年の最も若い年齢層(男女別)とその親の世代にあたる「40代と50代の年齢層(男女合計)」の比を婦人子ども比と同様のものと見なす。

「コーホート変化率」と前述の比率が一定であると仮定して、2000年のデータから、農業従事者数を推計した結果を表1に示す(全国、南九州、農業従事者の減少が最も少ない近畿のみ)。

4. おわりに

今後は都道府県単位や市町村単位で細かな分析を行って、具体的な対応策、例えば新規就農、集落営農、事業体の設立の可能性を探り、時間軸を考慮した数値目標等を提示したい。

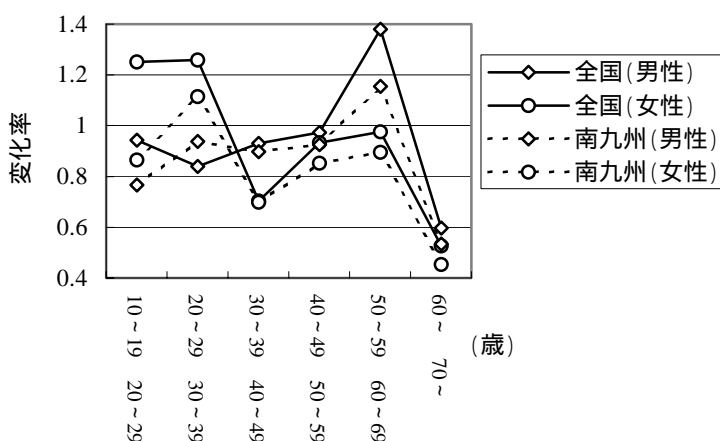


図2 「農業就業人口」の動向・1990年 2000年

Fig.2 Trend, number of 'population engaged in agriculture', 1990-2000

表1 2020年の農業労働力

Table 1 Agricultural labor in 2020

	農業従事者数・総農家
全国	597万人(70)
南九州	18万人(50)
近畿	69万人(82)

・かっこ内は2000年を100とした比

(1)石川晃(1993):『市町村人口推計マニュアル』,古今書院.

(注1)販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家。農業就業人口とは、農業従事者のうち、主に自営農業に従事した世帯員数。2000年センサス。

(注2)一部に、5歳区切りのところがあるが、10歳区切りに統合した。最も若い年齢層は、「16~19歳(90年センサス)」、「15~19歳(2000年センサス)」であるが、10代前半の人数は0人と見なして、これらをそのまま「10~19歳」の人数とした。